

堺市長 殿

(申請者)
 所在地
 (ふりがな)
 名称
 (ふりがな)
 代表者職氏名
 代表者生年月日
 代表者住所
 電話番号

印

【法人】会社代表者印を押印
 【個人】代表の個人印を押印

堺市頑張る中小企業応援補助金交付申請書

堺市頑張る中小企業応援補助金交付要綱に基づく補助金の交付を受けたいので、同要綱第 6 の規定により、次のとおり申請します。

「(A)国補助額×(B)該当する補助率」の金額を記入

1 補助金交付申請金額 金 円 ※千円未満は切捨て
 (算定根拠)

国補助額 円 …… (A)

国補助金の確定通知に記載の確定金額を記入

別表の区分	補助率 (該当する区分に <input checked="" type="checkbox"/>)
第 4 (2) ①	<input type="checkbox"/> 9 / 4 0
第 4 (2) ②	(1) <input type="checkbox"/> 9 / 4 0 複数の小規模事業者等が連携して取り組む共同事業に該当
	(2) <input type="checkbox"/> 1 / 5 <input type="checkbox"/> 複数の小規模事業者等が連携して取り組む共同事業に該当
第 4 (2) ③	<input type="checkbox"/> 3 / 1 0
第 4 (2) ④	(1) <input type="checkbox"/> 9 / 4 0
	(2) <input type="checkbox"/> 1 / 5

令和元年度補正
 持続化補助金 (一般型)

令和 2 年度補正 持続化補助金
 (コロナ特別対応型) < A 類型 >

令和 2 年度補正予算持続化補助金
 (コロナ特別対応型) < B・C 類型 >

… (B)

交付申請金額 = (A) × (B)

IT 導入補助金 2020 (特別枠)
 (令和 2 年度補正 IT 導入支援事業)
 < (1) C 類型 - 1、(2) C 類型 - 2 >

IT 導入補助金 2020
 (令和元年度補正 IT 導入支援事業)
 < A 類型・B 類型 >

(裏面につづく)

2 添付書類（第6関係）（該当書類に○印）

- 役員情報届出書（様式第2号。法人の場合に限る。）
- 補助対象事業に係る国の実績報告書類の写し
- 補助対象事業に係る国の交付額の確定通知書の写し
- 発行後3か月以内の履歴事項全部証明書（個人事業者は、個人事業の開業・廃業届出書の写し、又は税務署の受付印が押印された直近の確定申告書の確定申告書B第一表。）
- 納付期限が到来している直近の事業年度に係る法人市民税（個人事業者の場合は、直近の年度に係る市民税・府民税）の納税証明書（非課税の場合は、所得・課税証明書。ただし、第一期決算未達の場合は申立書。）
- 誓約書（様式2号の2）
- その他市長が必要と認める書類

※ 堺市補助金の申請手続は、国の補助事業終了後となります。

- ◆ 該当する書類に○をつけてください。
- ◆ ○をつけた書類は必ず添付してください。

堺市長 殿

(申請者)
名称
代表者職氏名

会社代表者印を押印

印

役員情報届出書

堺市頑張る中小企業応援補助金交付要綱第6の規定により、補助金の交付申請を行うに当たり、次のとおり役員情報を届け出ます。なお、記載内容に変更が生じた場合は、変更の内容及び理由を記載し、その都度、速やかに届け出ます。

《役員情報》

(ふりがな) ()

役員等氏名:

生年月日:

住 所:

- ◆ こちらの様式は法人のみ提出が必要です。
- ◆ 履歴事項全部証明書に掲載されている役員全員を漏れなく記入ください。
- ◆ 5名以上役員がいる場合は、欄を追加して記入してください。

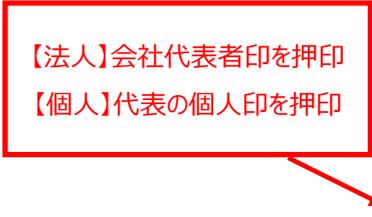
《変更の場合：理由》

年 月 日

堺市長 殿

住所（所在地）
氏名（名称）
（代表者氏名）
生 年 月 日

【法人】会社代表者印を押印
【個人】代表の個人印を押印

年 月 日 生 

誓 約 書

私は、堺市が堺市暴力団排除条例に基づき、本市の事務及び事業から、暴力団を利することとならないように、暴力団員及び暴力団密接関係者を排除していることを承知したうえで、次に掲げる事項を誓約します。

- 1 私は、暴力団員又は堺市暴力団排除条例施行規則第3条各号に掲げる者（以下「暴力団密接関係者」という。）のいずれにも該当しません。
- 2 私は、暴力団員又は暴力団密接関係者の該当の有無を確認するため、堺市から役員名簿等の提出を求められたときは、速やかに提出します。
- 3 私は、本誓約書及び役員名簿等が堺市から大阪府警察本部に提供されることに同意します。
- 4 私が暴力団員又は暴力団密接関係者に該当する事業者であると堺市が大阪府警察本部から通報を受け、又は堺市の調査により判明した場合は、堺市が堺市暴力団排除条例及び堺市契約関係暴力団排除措置要綱に基づき、堺市ホームページ等において、その旨を公表することに同意します。